

全国各地域会で地域金融機関（覚書締結）との トップ対談が一斉に開催される

各地域における金融と経営支援の一体的な取り組みの実現、「TKCモニタリング情報サービス」の活用に向けた協議等を目的とした「トップ対談」が、全国の地域会で一斉に行われている。4月に開催された対談の一部をレポートする。

関東信越会

筑波銀行・藤川雅海頭取との対談

とき・平成30年4月23日(月) ところ・筑波銀行本部

出席者 筑波銀行 藤川雅海頭取、渡辺一洋常務執行役員
TKC関東信越会 原田伸宏会長、赤岩茂茨城支部長、熊坂真人茨城支部顧問、
瀧澤義信茨城SCGサービスセンター長

事業性評価体制の構築を重視

筑波銀行（藤川雅海頭取）のつくば本部ビルを、TKC関東信越会原田伸宏会長、赤岩茂茨城支部長、熊坂真人茨城支部顧問等が訪問した。

筑波銀行は現在、ミドルリスク企業に対する融資の拡大を図っており、そのために事業性評価ができる体制構築を重視しているという。事業性評価のためには融資先からの正確な月次試算表の提供が不可欠なので、今後TKCモニタリング情報サービスの利用件数を拡大させたいとの要望があった。



左から赤岩支部長、藤川頭取、原田会長、熊坂顧問

なお、同行におけるTKCモニタリング情報サービスの利用申込件数は245件となっており（5月1日現在）。

「三種の神器」を高く評価

TKC関東信越会からは、全国会が取り組んでいる中小企業の経営支援（早期経営改善計画策定支援）、決算書の信頼性向上の取り組み、事業承継支援について説明を行った。特に決算書の信頼性に関しては、当日の日本経済新聞の全面広告に①中小会計要領チェックリスト、②書面添付、③記帳適時性証明書——の解説が掲載されたため、興味深く聞いていただいた。

記帳適時性証明書については、決算書を作成する過程がよく分かること、(株)TKCによる第三者証明であることを高く評価い



ただいた。

今後の連携について、TKC会員の講師による地区単位での勉強会開催を企画検討していくことを確認し、対談が終了した。
(茨城SCGサービスセンター長 瀧澤義信)